

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
					財政健全化等	×		歳入総額	190,496,676		191,556,513	実質収支比率	3.1	2.9			
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	184,590,209	187,055,981	経常収支比率	87.7	88.4					
					首都	×	歳入歳出差引	5,906,467	4,500,532	(※1)	(94.9)	(95.5)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,607,807	1,479,062	標準財政規模	106,573,940	106,013,534					
					中部	×	実質収支	3,298,660	3,021,470	財政力指数	0.76	0.76					
人口	27年国調(人)	514,865	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	277,190	266,451	公債費負担比率	13.4	13.7					
	22年国調(人)	517,231			山振	○	積立金	700,000	1,000,000	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	513,227	第1次	27年国調	6,957	8,087	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,500,000	2,700,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	509,989		22年国調	3.2	3.6	実質単年度収支	-522,810	-1,433,549	実質公債費比率	7.5	7.4					
	30.01.01(人)	514,877	第2次	40,668	42,280	基準財政収入額	61,912,371	61,202,198	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	511,858		18.8	18.8	基準財政需要額	80,108,020	80,296,331									
	増減率(%)	-0.3	第3次	169,242	174,203	標準税収入額等	79,480,705	78,555,967									
	うち日本人(%)	-0.4		78.0	77.6	経常経費充当一般財源等	95,721,163	96,034,809									
面積(km ²)	429.40				歳入一般財源等	117,226,927	117,432,242										
人口密度(人/km ²)	1,199																
世帯数(世帯)	230,509																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	178,034,843	174,472,368						
	市区町村長	1	10,304	一般職員	2,815	9,072,745	3,223	うち公的資金	117,362,594	120,070,195							
	副市区町村長	2	8,451	うち消防職員	457	1,493,476	3,268	債務負担行為額(支出予定額)	45,483,372	37,836,708							
	教育長	1	6,928	うち技能労務職員	265	907,360	3,424	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	7,320	教育公務員	56	207,990	3,714	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000							
	議会副議長	1	6,540	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	17,800,000	17,300,000							
	議会議員	41	6,230	合計	2,871	9,280,735	3,233	積立金現在高	7,650,000	7,350,000							
				ラスパイレ指数			99.8	減債基金	21,040,602	20,729,688							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(19)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(28)	松山市土地開発公社						
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(20)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(29)	松山市スポーツ協会						
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	小規模下水道事業特別会計	(21)	松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	(30)	松山国際交流協会						
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(22)	松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31)	松山市男女共同参画推進財団						
		(9)	競輪事業特別会計			(18)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山衛生事務組合	(32)	松山観光コンベンション協会						
								(24)	松山市、東温市共有山林組合	(33)	松山市文化・スポーツ振興財団						
								(25)	愛媛県地方税滞納整理機構								
								(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(27)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	69,401,998	36.4	69,401,998	68.8	普通税	67,290,745	97.0
地方譲与税	1,461,102	0.8	1,461,102	1.4	法定普通税	67,290,745	97.0
利子割交付金	152,652	0.1	152,652	0.2	市町村民税	31,811,719	45.8
配当割交付金	250,716	0.1	250,716	0.2	個人均等割	828,113	1.2
株式等譲渡所得割交付金	211,198	0.1	211,198	0.2	所得割	24,050,664	34.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,758,481	2.5
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	5,174,461	7.5
地方消費税交付金	9,631,585	5.1	9,631,585	9.5	固定資産税	30,923,802	44.6
ゴルフ場利用税交付金	80,557	0.0	80,557	0.1	うち純固定資産税	30,753,275	44.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,330,965	1.9
自動車取得税交付金	252,339	0.1	252,339	0.3	市町村たばこ税	3,224,259	4.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特別交付金	371,187	0.2	371,187	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	21,372,292	11.2	18,828,558	18.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	18,828,558	9.9	18,828,558	18.7	目的税	2,111,253	3.0
特別交付税	2,543,734	1.3	-	-	法定目的税	2,111,253	3.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	169,810	0.2
(一般財源計)	103,185,626	54.2	100,641,892	99.8	事業所税	1,941,443	2.8
交通安全対策特別交付金	68,920	0.0	68,920	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	806,552	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	2,463,761	1.3	113,050	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	1,002,356	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	39,938,371	21.0	-	-	合計	69,401,998	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,075	0.0	3,075	0.0			
都道府県支出金	13,652,861	7.2	-	-			
財産収入	778,852	0.4	30,447	0.0			
寄附金	205,843	0.1	-	-			
繰入金	1,730,203	0.9	-	-			
繰越金	3,200,532	1.7	-	-			
諸収入	5,232,424	2.7	13,196	0.0			
地方債	18,227,300	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	8,264,600	4.3	-	-			
歳入合計	190,496,676	100.0	100,870,580	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.5	98.2
(%)	年	99.4	98.1
	純固定資産税	99.6	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	26,595,914	実質収支	2,536,642
下水道	6,295,312	再差引収支	1,015,232
上水道	786,604	加入世帯数(世帯)	69,559
簡易水道	260,395	被保険者数(人)	106,427
市場	163,500	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	5,590,903	1人当り	
その他	13,499,200	保険給付費	349

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	797,200	0.4	-	796,924
総務費	14,569,627	7.9	249,377	12,336,058
民生費	88,870,576	48.1	1,402,083	41,428,448
衛生費	15,566,590	8.4	883,866	11,086,647
労働費	339,329	0.2	-	7,937
農林水産業費	2,591,146	1.4	1,435,158	1,491,133
商工費	4,706,445	2.5	97,328	2,180,772
土木費	18,435,646	10.0	7,382,570	10,901,294
消防費	4,816,309	2.6	173,855	4,608,398
教育費	16,139,802	8.7	3,916,808	10,350,217
災害復旧費	1,809,063	1.0	-	393,334
公債費	15,930,623	8.6	-	15,721,445
諸支出金	17,853	0.0	-	17,853
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	184,590,209	100.0	15,541,045	111,320,460

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	102,124,696	55.3	57,594,522	56,967,910	52.2	
人件費	25,427,921	13.8	23,127,448	22,657,160	20.8	
うち職員給	17,845,318	9.7	16,055,501	-	-	
扶助費	60,767,128	32.9	18,746,605	18,590,281	17.0	
公債費	15,929,647	8.6	15,720,469	15,720,469	14.4	
元利償還金	15,929,647	8.6	15,720,469	15,720,469	14.4	
内訳	うち元金	14,664,825	7.9	14,589,593	14,589,593	13.4
	うち利子	1,264,822	0.7	1,130,876	1,130,876	1.0
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	65,115,405	35.3	50,247,753	38,753,253	35.5	
物件費	24,712,267	13.4	18,826,618	16,708,386	15.3	
維持補修費	1,437,109	0.8	1,140,259	1,140,259	1.0	
補助費等	12,926,060	7.0	11,306,515	6,978,190	6.4	
うち一部事務組合負担金	1,075,609	0.6	1,025,529	1,025,529	0.9	
繰出金	19,252,998	10.4	15,728,895	13,898,258	12.7	
積立金	1,386,523	0.8	1,342,465	-	-	
投資・出資金・貸付金	5,400,448	2.9	1,903,001	28,160	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	17,350,108	9.4	3,478,185	-	-	
うち人件費	189,307	0.1	173,083	-	-	
内訳	普通建設事業費	15,541,045	8.4	3,084,851	-	
	うち補助	9,144,895	5.0	277,541	-	
	うち単独	5,548,661	3.0	2,541,467	-	
	災害復旧事業費	1,809,063	1.0	393,334	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	184,590,209	100.0	111,320,460	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛媛県松山市

人口	513,227人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	509,989人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.40km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	190,496,676千円	将来負担比率	58.2%
歳出総額	184,590,209千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	3,298,660千円	(年度毎)	
標準財政規模	106,573,940千円		
地方債現在高	178,034,843千円		

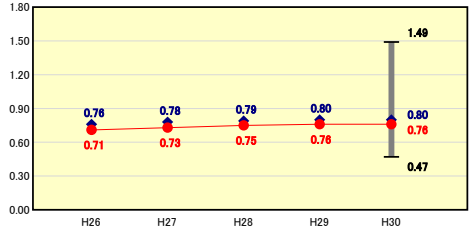


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 35/54 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

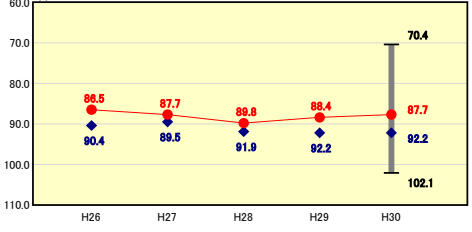


財政力指数の分析概
 平成30年度は、地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額が増加し、臨時財政対策債振替相当額の増加などにより基準財政需要額が減少したが、指数については前年度と同数となった。類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓発の強化や、新規産業の育成に取り組むことによる地域経済の活性化を図り、更なる収収を確保するなど、指数の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 7/54 全国平均 83.0 愛媛県平均 88.7

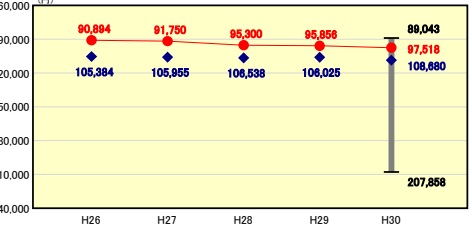


経常収支比率の分析概
 行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。また、平成30年度は、公債費の減などにより経常経費充当一般財源等が減少したことや、市税の増などにより経常一般財源が増加したことなどにより前年度から0.7ポイント減の87.7%となった。しかしながら、今後も扶助費や保険給付費等の社会保障経費は増加傾向で推移すると思われる、自助努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,518円]

類似団体内順位 8/54 全国平均 132,793 愛媛県平均 130,598

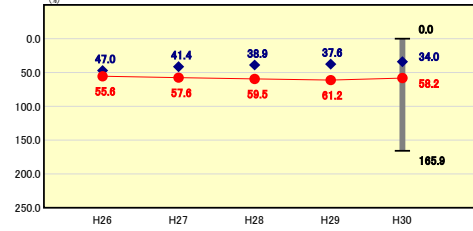


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 松山市人材育成・行政経営改革方針に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争性のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。平成30年度は、災害廃棄物等処理事業費の増などにより、物件費が増加したことから、昨年度から増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [58.2%]

類似団体内順位 34/54 全国平均 28.9 愛媛県平均 35.5

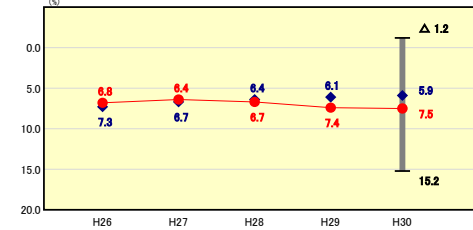


将来負担比率の分析概
 市税などの収入増に伴い、基金取崩を保留したことによる充当可能基金の増加や標準税収入額と臨時財政対策債発行可能額の増などによる標準財政規模の増加などから、平成30年度の将来負担比率は58.2%となり、前年比3.0ポイントの減となった。今後も本市策定の「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、交付税算入率の高い起債を効果的に活用するとともに、償還能力に留意しつつ、計画的に健全な市債の発行に努めるものの、今後の大型事業の実施や公共施設更新等の財源として、充当可能基金の取崩しを見込んでいる状況等を鑑み、比率の上昇が見込まれている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

類似団体内順位 33/54 全国平均 6.1 愛媛県平均 7.7

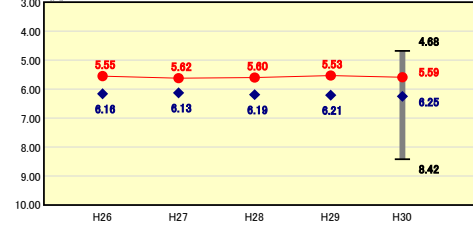


実質公債費比率の分析概
 地方道路等整備事業債の償還終了などに伴う元利償還金の減少や標準税収入額と臨時財政対策債発行可能額の増などによる標準財政規模の増加などから、平成30年度の単年度実質公債費比率は7.4%と前年度比0.3ポイントの減となった。また、3か年平均では、7.5%と昨年度比0.1ポイントの悪化となっている。今後も「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、市債残高を抑制することによる公債費の減少や交付税措置の高い起債を優先し、実質負担の軽減に努めるものの、公共施設の老朽更新や大型事業が控えていることから、一定期間、数値の上昇が懸念される。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.59人]

類似団体内順位 10/54 全国平均 7.95 愛媛県平均 7.77

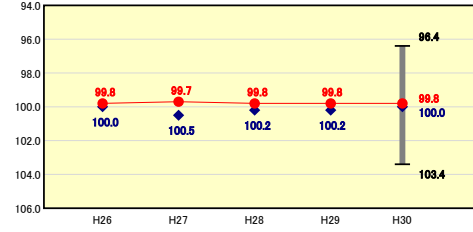


人口1,000人当たり職員数の分析概
 松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体よりも少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 26/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析概
 人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

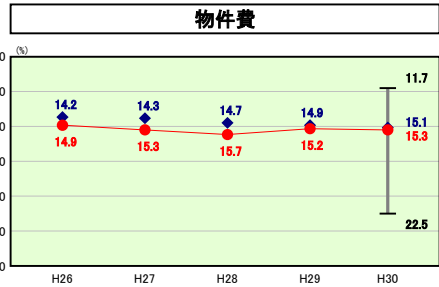
愛媛県松山市

経常収支比率の分析

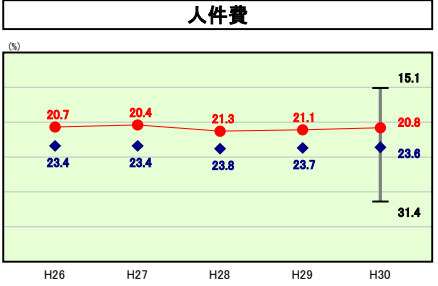
人口	513,227	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	509,989	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	429.40	km ²		
歳入総額	190,496,676	千円	実質赤字比率	7.5 %
歳出総額	184,500,209	千円	実質公債費比率	58.2 %
実質収支	3,298,660	千円	将来負担比率	
標準財政規模	106,573,940	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
地方債現在高	178,034,843	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市



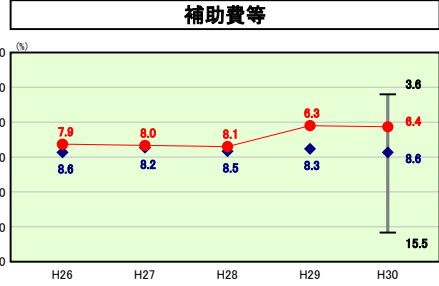
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



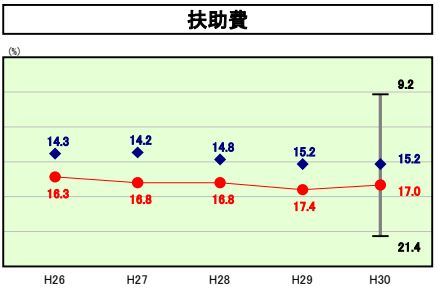
物件費の分析欄
 平成30年度は昨年度と同水準となっており、これは松山市人材育成・行政経営改革方針に基づき、民間委託の活用を積極的に行い、指定管理者制度や包括的民間委託を拡大してきたことによるものである。今後も、コストの縮減やサービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



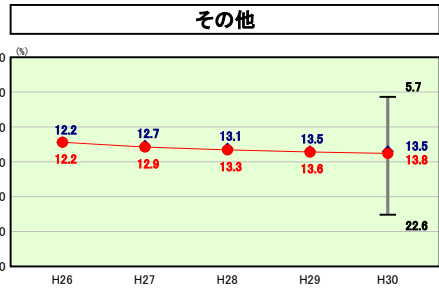
人件費の分析欄
 松山市人材育成・行政経営改革方針に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



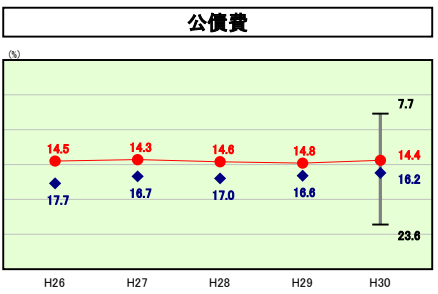
補助費等の分析欄
 平成30年度は、待機児童対策等負担金が増加したことなどから、昨年度より数値が0.1ポイント増加している。



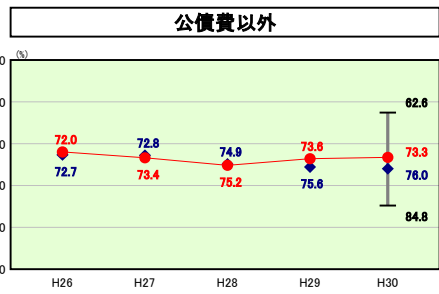
扶助費の分析欄
 平成30年度は障害サービス事業費などが増加したものの、生活保護費などの減少により、昨年度から0.4ポイント減少している。しかしながら、今後においても扶助費の伸びが想定され、自助努力による改善は困難な状況と考える。



その他の分析欄
 平成30年度は、特別会計への繰出金が増加したことなどから、昨年度より数値が0.2ポイント増加している。



公債費の分析欄
 健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



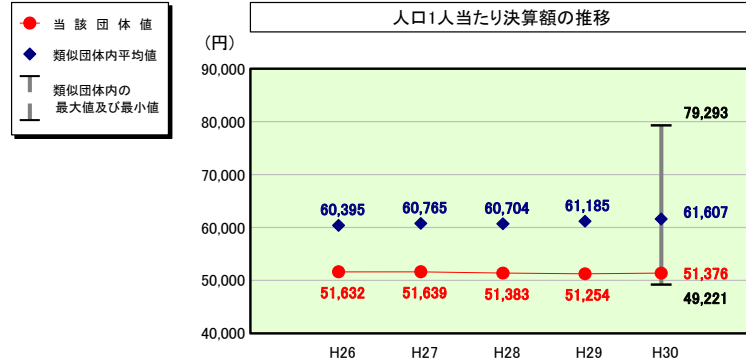
公債費以外の分析欄
 扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、厳しい財政状況であるが、補助費等の減少や行政改革による人件費等の抑制に努めたことで、平成30年度は昨年度から0.3ポイント、類似団体平均より2.7ポイント低く、概ね適正な数値を維持している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

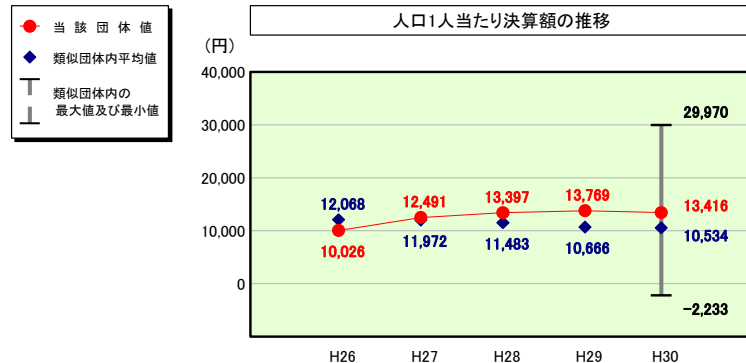
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,427,921	49,545	57,923	▲ 14.5
賃金(物件費)	1,187,462	2,314	2,689	▲ 13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	272,933	532	1,561	▲ 65.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	64,492	126	539	▲ 76.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	943,411	1,838	1,886	▲ 2.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	189,307	369	1,251	▲ 70.5
▲退職金	▲ 1,717,954	▲ 3,347	▲ 4,255	▲ 21.3
合計	26,367,572	51,376	61,607	▲ 16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.59	6.25	▲ 0.66
ラスパイレズ指数	99.8	100.0	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

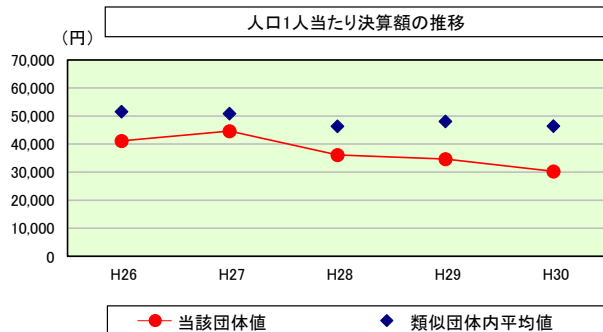


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,485,414	30,173	37,305	▲ 19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	433,333	844	89	848.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,296,117	10,319	9,317	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,138	4	337	▲ 98.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	969	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,175	6	1	500.0
▲特定財源の額	▲ 209,178	▲ 408	▲ 8,362	▲ 95.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,125,565	▲ 27,523	▲ 29,125	▲ 5.5
合計	6,885,434	13,416	10,534	27.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	21,299,587	41,162	14.0	51,613	8.3	5.7
うち単独分	8,251,324	15,946	▲ 10.5	25,872	10.8	▲ 21.3
H27	23,085,033	44,647	8.5	50,880	▲ 1.4	9.9
うち単独分	11,330,770	21,914	37.4	27,819	7.5	29.9
H28	18,644,513	36,141	▲ 19.1	46,395	▲ 8.8	▲ 10.3
うち単独分	8,016,466	15,539	▲ 29.1	26,304	▲ 5.4	▲ 23.7
H29	17,861,898	34,692	▲ 4.0	48,088	▲ 3.6	▲ 7.6
うち単独分	5,251,273	10,199	▲ 34.4	25,183	▲ 4.3	▲ 30.1
H30	15,541,045	30,281	▲ 12.7	46,457	▲ 3.4	▲ 9.3
うち単独分	5,548,661	10,811	6.0	24,020	▲ 4.6	10.6
過去5年間平均	19,286,415	37,385	▲ 2.7	48,687	▲ 0.3	▲ 2.4
うち単独分	7,679,699	14,882	▲ 6.1	25,840	0.8	▲ 6.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

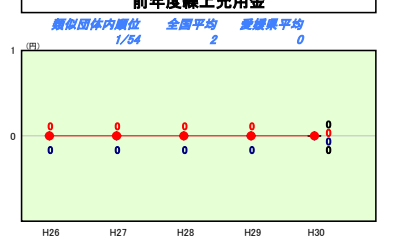
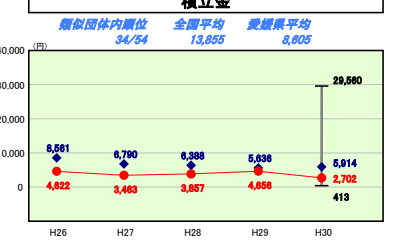
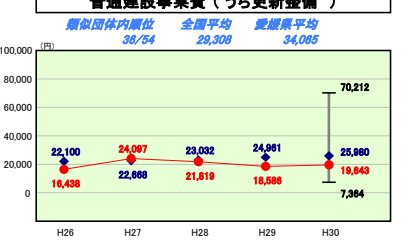
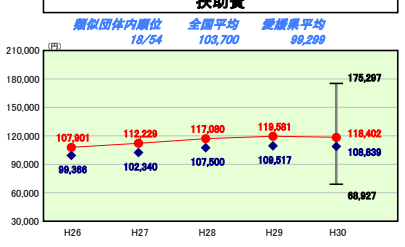
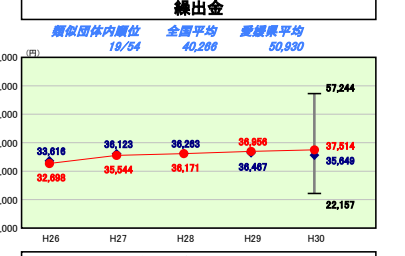
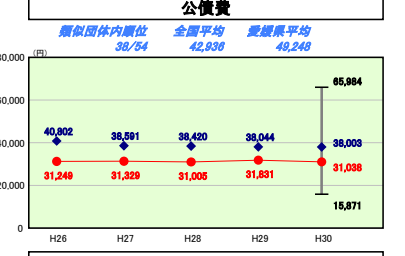
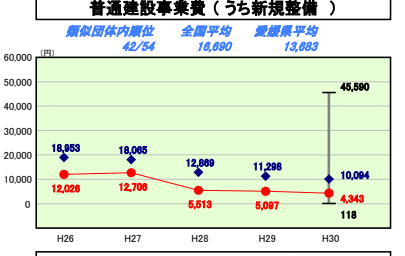
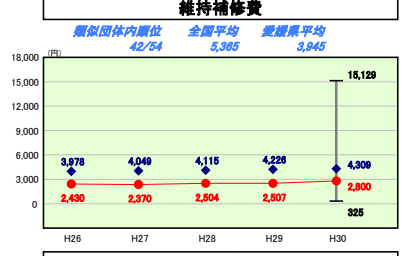
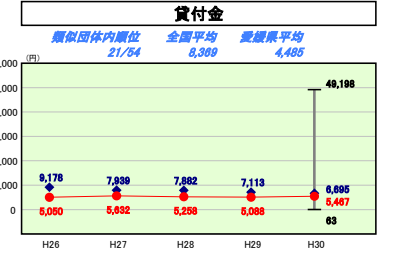
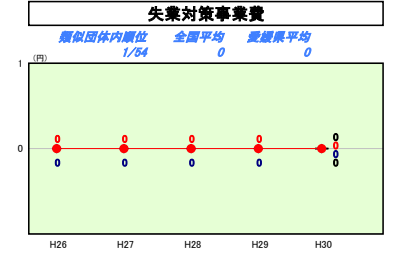
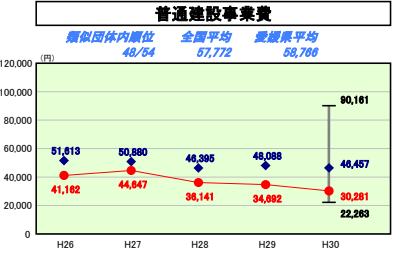
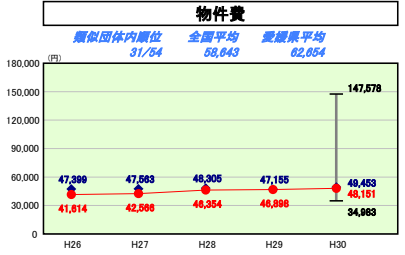
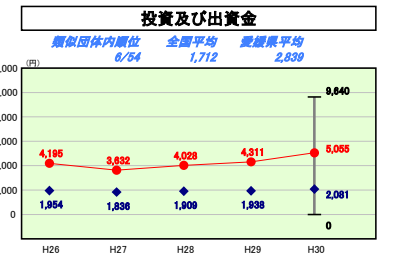
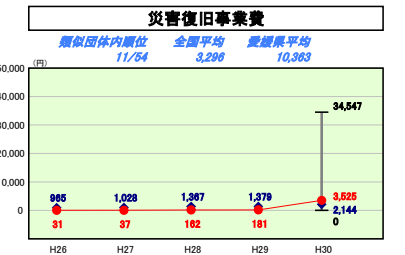
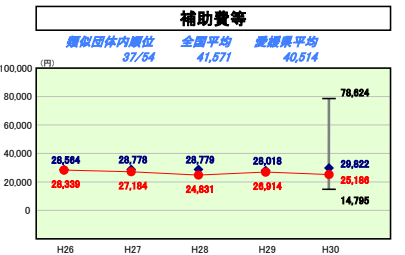
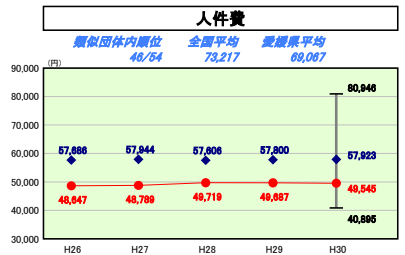
平成30年度

愛媛県松山市

人口	513,227人(※1.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	509,989人(※1.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	429.40km ²	実収公債費比率	7.5	%
歳入総額	190,496,676千円	実収負債比率	58.2	%
歳出総額	184,590,209千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実収収支	3,298,660千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	106,573,940千円			
地方債現在高	178,034,843千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成30年度は、平成30年7月豪雨災害による災害復旧費、水道事業会計出資金の増などによる投資及び出資金が増加している。
 一方、中学校エアコン整備事業の減などによる普通建設事業費、財政調整基金積立事業の減などによる積立金、愛媛県団体間推進事業の減などによる補助費等が減少しており、歳出全体としても前年度から減少している。
 なお、類似団体と比較すると、人件費は大幅に平均値を下回り、扶助費は例年平均値を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

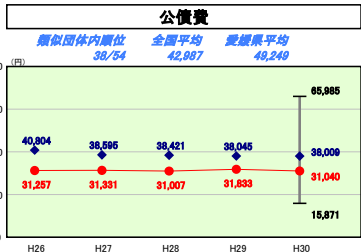
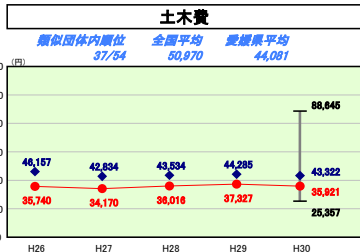
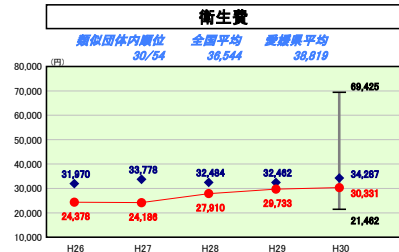
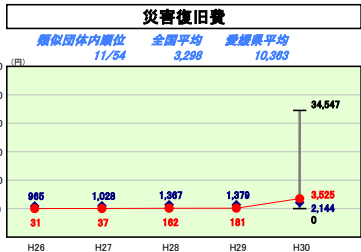
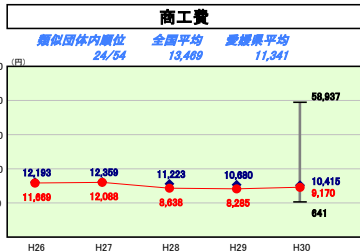
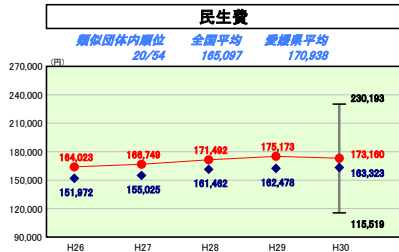
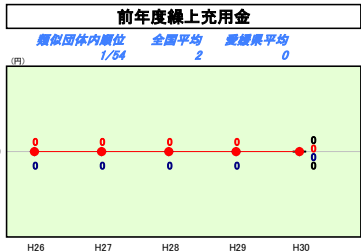
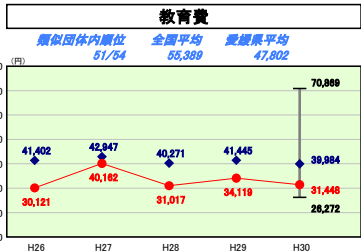
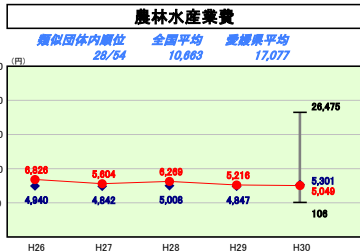
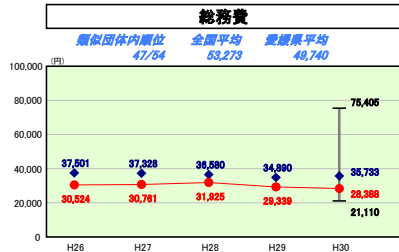
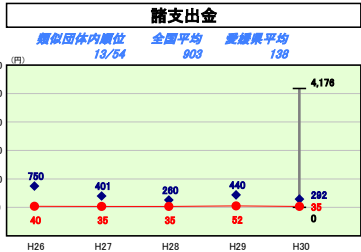
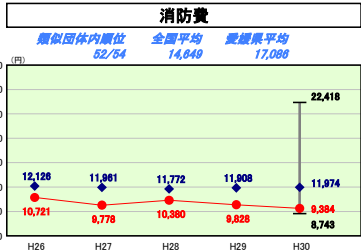
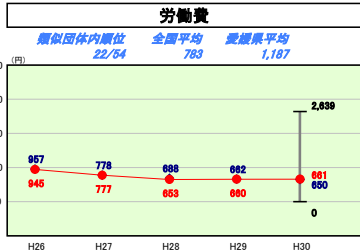
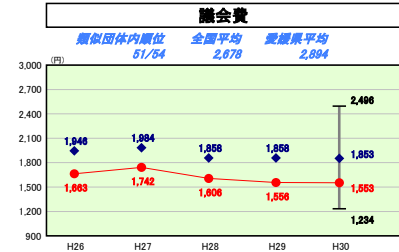
平成30年度

愛媛県松山市

人口	513,227人(※1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	509,989人(※1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
世帯	429,404世帯	実収公債費比率	7.5%
歳入総額	190,496,676千円	将来負担比率	58.2%
歳出総額	184,590,209千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実収収支	3,298,660千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	106,573,940千円		
地方債現在高	178,034,843千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

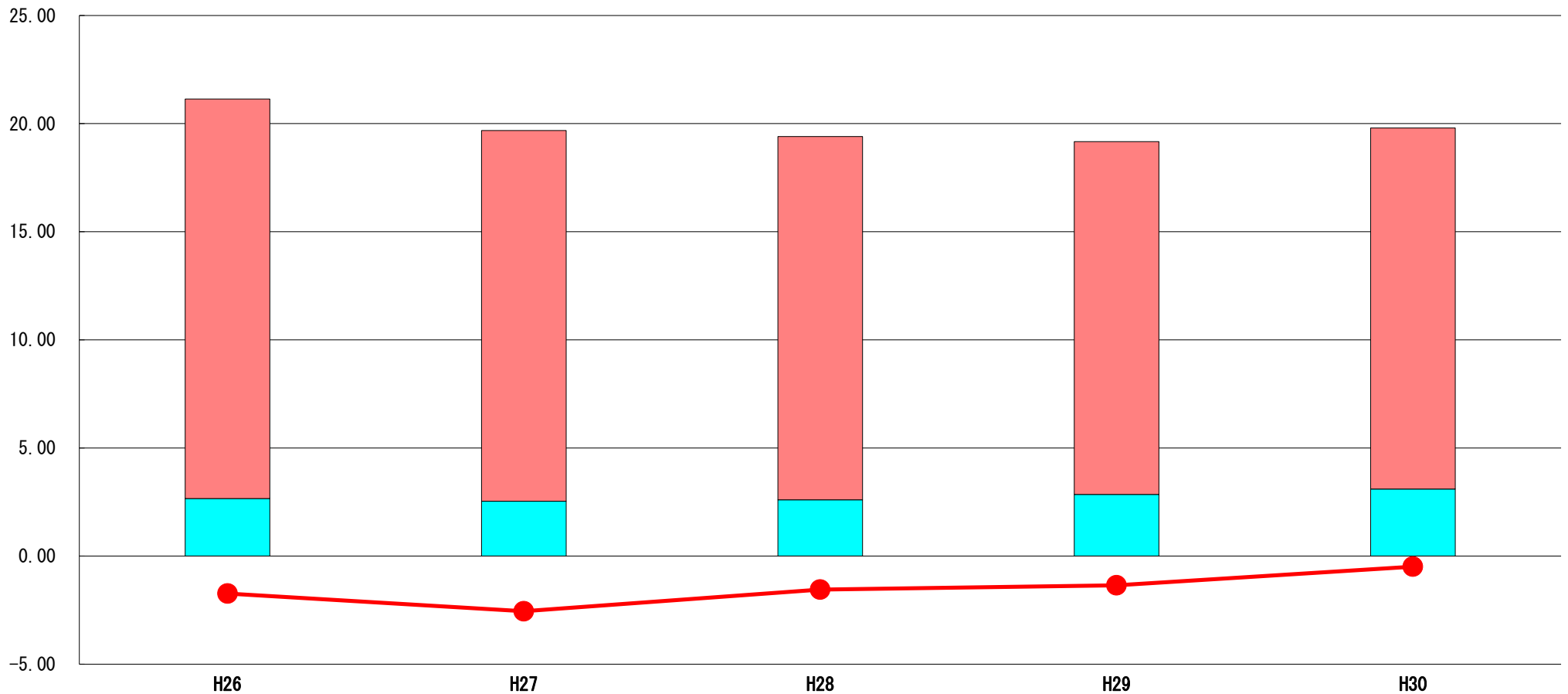
平成30年度は、平成30年7月豪雨災害による災害復旧費、地域総合整備資金貸付事業などによる商工費などが増加している。一方、中学校エアコン整備事業や愛媛国体開催推進事業などによる教育費、臨時福祉給付金給付事業の減などによる民生費、街路・幹線道路整備事業の減などによる土木費などが減少しており、歳出全体としても前年度から減少している。なお、類似団体と比較すると、土木費、公債費などは例年平均値を下回っているが、民生費は例年平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		18.48	17.14	16.80	16.32	16.70
 実質収支額		2.66	2.54	2.60	2.85	3.10
 実質単年度収支		▲ 1.73	▲ 2.55	▲ 1.55	▲ 1.35	▲ 0.49

分析欄

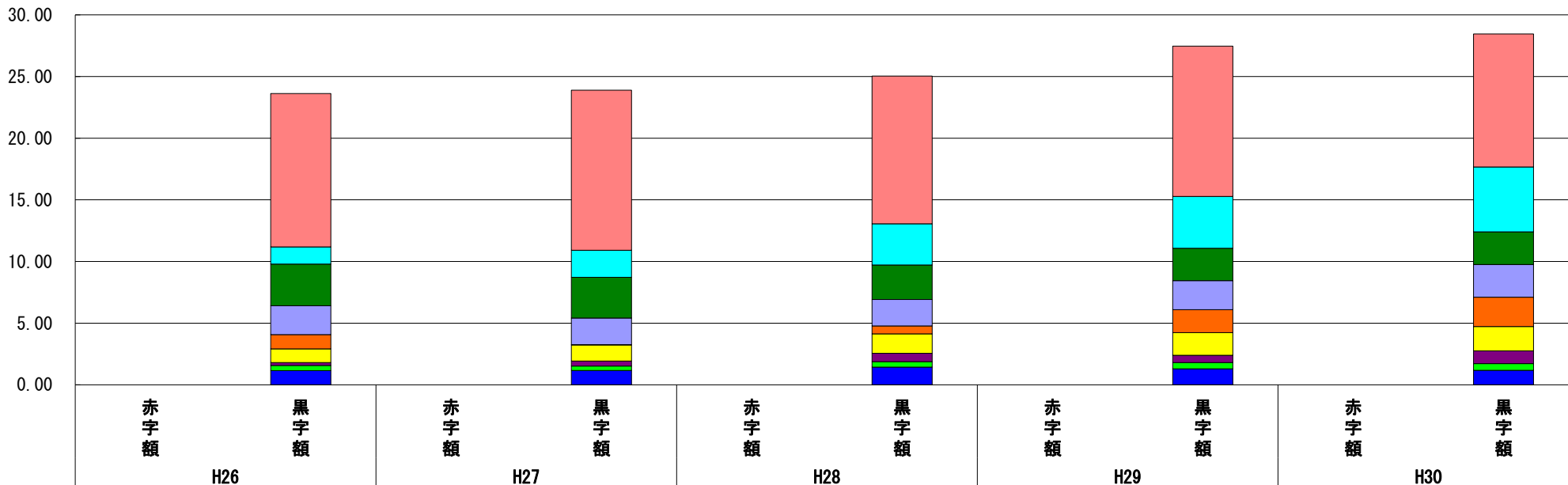
前年度に比べ市税や地方消費税交付金等が増はあったものの、平成30年7月豪雨災害対応等に財源対策を講じた結果、平成30年度の実質単年度収支は赤字となっている。今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		12.44	12.98	11.98	12.19	10.78
公共下水道事業会計		1.39	2.19	3.34	4.20	5.26
工業用水道事業会計		3.38	3.30	2.80	2.62	2.66
一般会計		2.34	2.16	2.15	2.36	2.64
国民健康保険事業勘定特別会計		1.16	0.03	0.63	1.86	2.38
松山城観光事業特別会計		1.10	1.30	1.58	1.83	1.98
介護保険事業特別会計		0.24	0.41	0.68	0.60	1.03
簡易水道事業会計		0.42	0.36	0.44	0.50	0.54
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		1.15	1.16	1.44	1.30	1.18

分析欄

昨年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で黒字を達成している。今後も各会計において、黒字を継続できるよう健全財政の確保に努める。

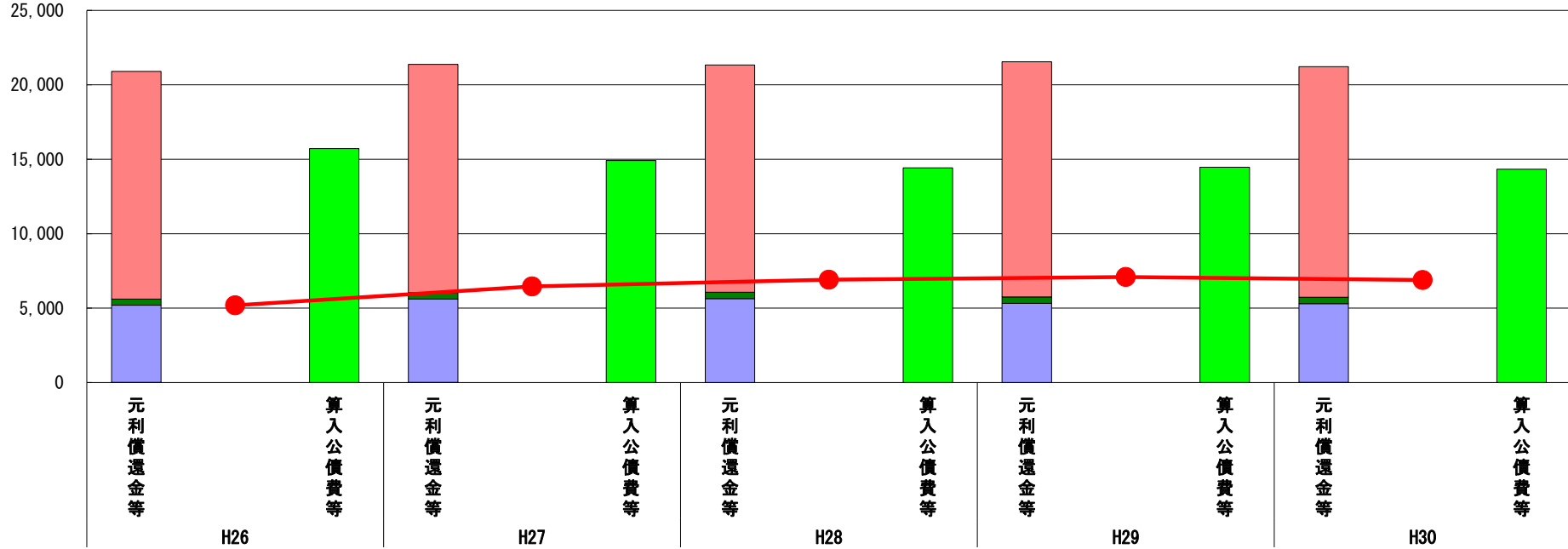
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,304	15,333	15,273	15,805	15,485
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		410	433	433	433	433
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,188	5,602	5,632	5,313	5,296
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	2
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	-	-
	一時借入金の利子		5	5	1	3	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,721	14,915	14,428	14,465	14,335
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,187	6,458	6,911	7,089	6,884

分析欄
 元利償還金等は、臨時財政対策債が増加したものの、地方道路等整備事業債などの償還終了に伴い、元利償還金が減少したことに加え、公営企業債の償還終了により準元利償還金が減少したことなどによって減となった。また、算入公債費等は、事業費補正の算入公債費が減少したことなどによって減となった。結果、平成30年度実質公債費比率の分子は約2.0億円の減となった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			9,410	10,170	10,330	10,350	9,930
減債基金積立相当額			2,178	2,588	3,022	3,455	3,888

分析欄
 減債基金積立不足は生じていない。なお、5年満期一括償還分は起債額の1/5ずつ、20年満期一括償還分は起債額の1/20ずつを翌年度から減債基金へ積立している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

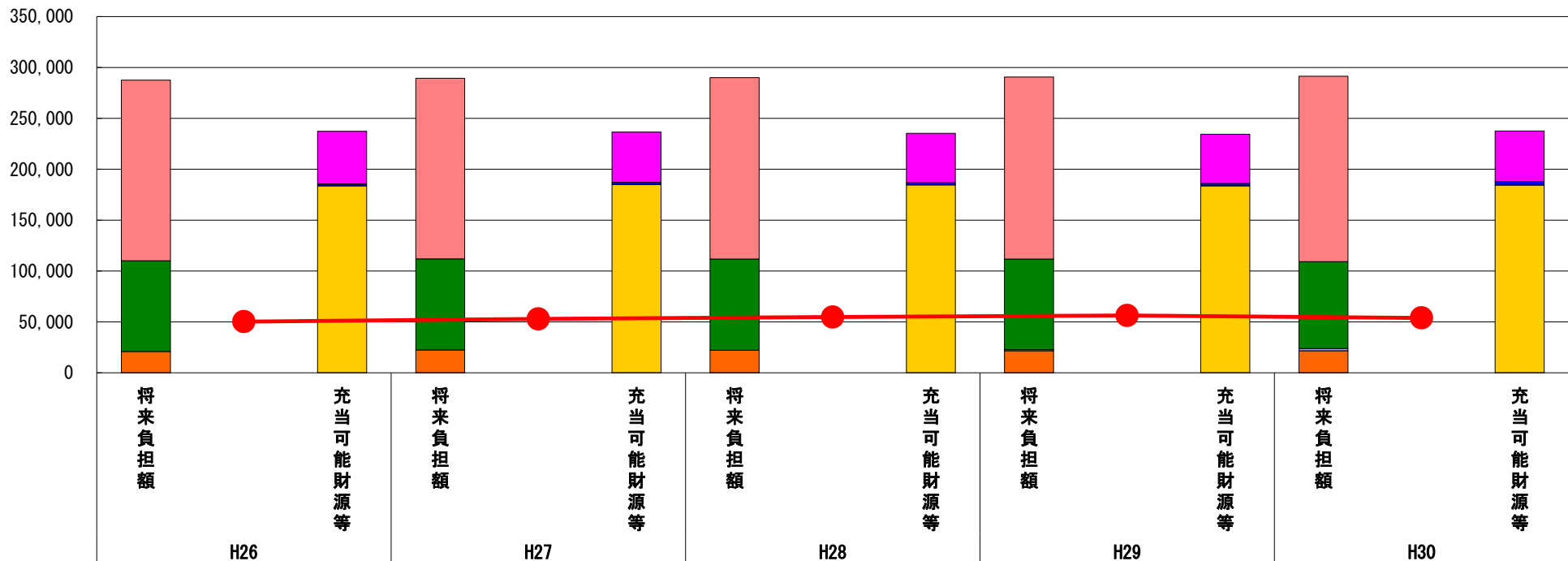
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

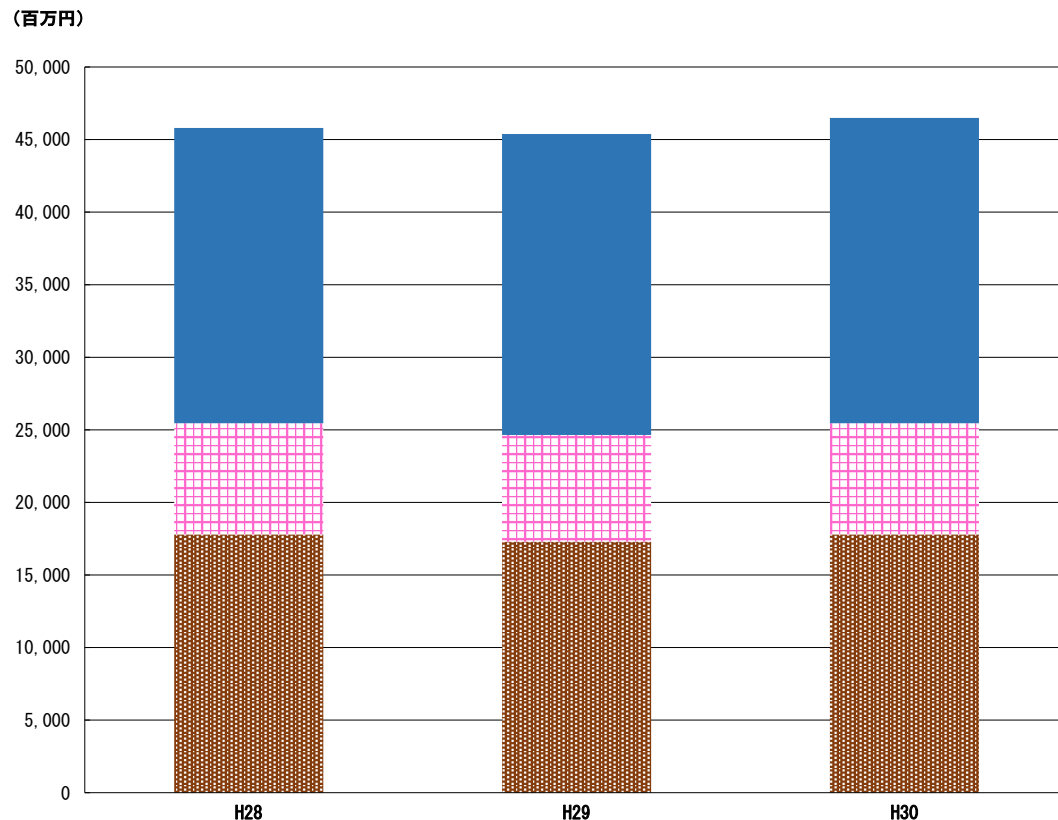
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		177,400	177,393	178,284	178,970	182,161
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		89,225	89,600	89,585	88,919	85,392
	組合等負担等見込額		-	-	-	1,143	2,151
	退職手当負担見込額		20,874	22,368	22,131	21,640	21,688
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,692	49,399	48,601	48,310	49,541
	充当可能特定歳入		1,854	2,112	2,176	2,393	3,595
	基準財政需要額算入見込額		183,701	184,933	184,495	183,680	184,381
(A) - (B)	将来負担比率の分子		50,251	52,918	54,728	56,288	53,875

分析欄

将来負担額は、衛生事務組合の借入に伴う組合負担等見込額の増などによって増となった。また、充当可能財源等は、市税などの収入増に伴い、基金取崩を保留したことにより充当可能基金が増加したほか、臨時財政対策債の残高増によって基準財政需要額算定見込額が増加し増となった。将来負担額の増加額よりも充当可能財源等の増加額が大きかったため、平成30年度将来負担比率の分子は約24.1億円の減となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		17,800	17,300	17,800
減債基金		7,650	7,350	7,650
その他特定目的基金		20,353	20,730	21,041
21世紀松山創造基金		10,433	10,597	10,903
合併振興基金		4,000	4,000	4,000
観光開発等産業活性化基金		2,716	2,717	2,719
城山公園整備基金		1,035	1,036	1,037
水源の森基金		625	625	625
基金残高合計		45,803	45,380	46,491

平成30年度

愛媛県松山市

基金全体

(増減理由)

- ・「財政調整基金」5億円、「減債基金」3億円、「21世紀松山創造基金」約3億円増加したことなどにより、基金全体としては、約11億円の増加となった。

(今後の方針)

- ・短期的には、公共施設の更新等大型事業などに備え、基金積立てによる財政負担の平準化を図るため、「21世紀松山創造基金」、「のびのび教育推進基金」等へ積立てを行うことにより増加する予定だが、中長期的には減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

- ・平成30年7月豪雨災害対応等の財源に活用するため15億円を取り崩した一方、決算剰余金及び市税の増収により20億円を積み立てたため5億円の増加。

(今後の方針)

- ・財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上となるよう努める。

減債基金

(増減理由)

- ・他会計からの貸付金元利収入などを積み立てたことにより3億円増加。

(今後の方針)

- ・近年減少傾向にあり、中長期的にも減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・21世紀松山創造基金：日本一のまちづくりに向けた重要施策等のほか、地球にやさしい都市政策・環境政策等に関する施策を推進する。
- ・観光開発等産業活性化基金：観光振興及び健全な産業の振興を促進する。
- ・のびのび教育推進基金：教育の諸施策を推進する。
- ・城山公園整備基金：城山公園の整備を推進する。
- ・水源の森基金：水道水源のかん養機能を高め、水源地域の活性化を図るとともに、新たな水源の確保に資する。

(増減理由)

- ・21世紀松山創造基金
都市開発事業などに約0.1億円を取り崩した一方、公共施設の更新に備えて3億円を積み立てたことなどにより約3億円の増加。

(今後の方針)

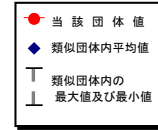
- ・21世紀松山創造基金：今後の公共施設の更新に備えて、毎年3億円程度を積立て予定。
- ・のびのび教育推進基金：学校給食共同調理場の更新に備えてR13年度を目途に計画的に積立て予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

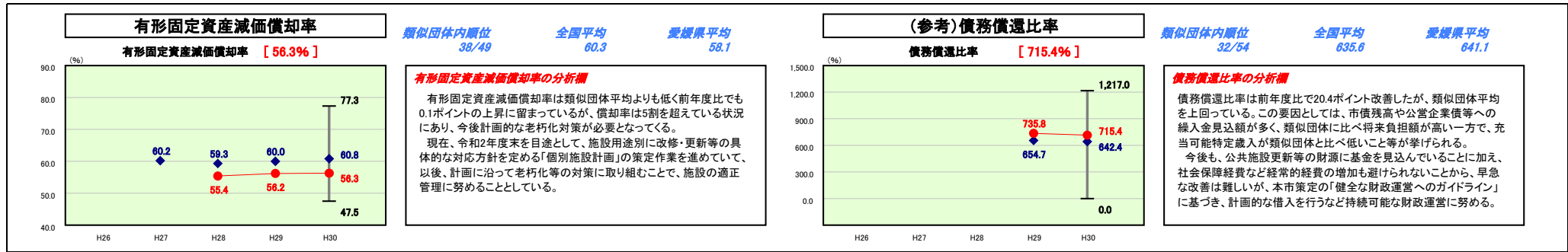
平成30年度

愛媛県松山市

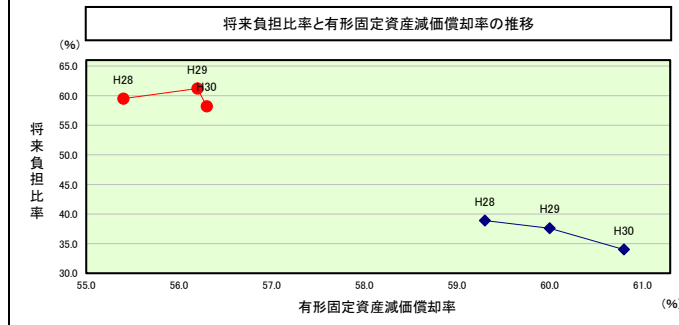
人口	513,227	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	509,989	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	429.40	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	190,496,676	千円	将来負担比率	58.2	%
歳出総額	184,590,209	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	3,298,660	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	106,573,940	千円			
地方債現在高	178,034,843	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



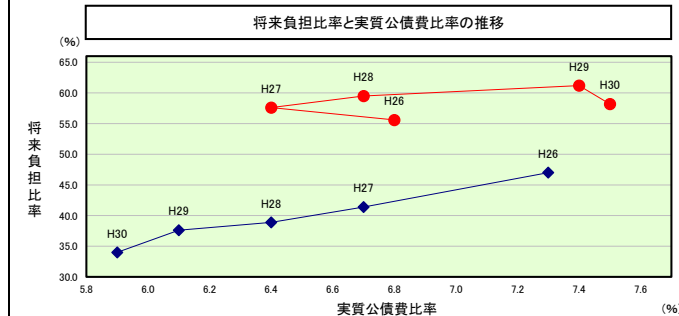
分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い水準ではあるが、増加傾向にあり、今後計画的な老朽化対策が必要となってくる。このため、これらの対策に伴う市債の発行により、類似団体より高い水準で推移している将来負担比率が更に悪化する懸念があるため、交付税算入率の高い起債の優先借入に努めるなど、将来負担比率への影響にも配慮しながら健全な財政運営に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			59.5	61.2	58.2
	有形固定資産減価償却率			55.4	56.2	56.3
類似団体内平均値	将来負担比率			38.9	37.6	34.0
	有形固定資産減価償却率			59.3	60.0	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は、類似団体に比べ高い水準で推移しており、平成30年度の実質公債費比率は、公債費の減少や標準税収入額と臨時財政対策債発行可能額の増などにより単年度では0.3ポイント減となったが、3か年平均では0.1ポイント悪化した。また、将来負担比率は、市税収入の増に伴い基金取崩を保留したことによる充て可能基金の増加などで前年度比で3.0%改善した。
今後も、本市の「健全な財政運営へのガイドライン」に基づき、交付税算入率の高い起債を効果的に活用するとともに、市債の償還能力に留意しつつ、計画的な市債の発行に努めるなど、将来負担比率や実質公債費比率への影響にも配慮しながら健全な財政運営に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	55.6	57.6	59.5	61.2	58.2
	実質公債費比率	6.8	6.4	6.7	7.4	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	47.0	41.4	38.9	37.6	34.0
	実質公債費比率	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

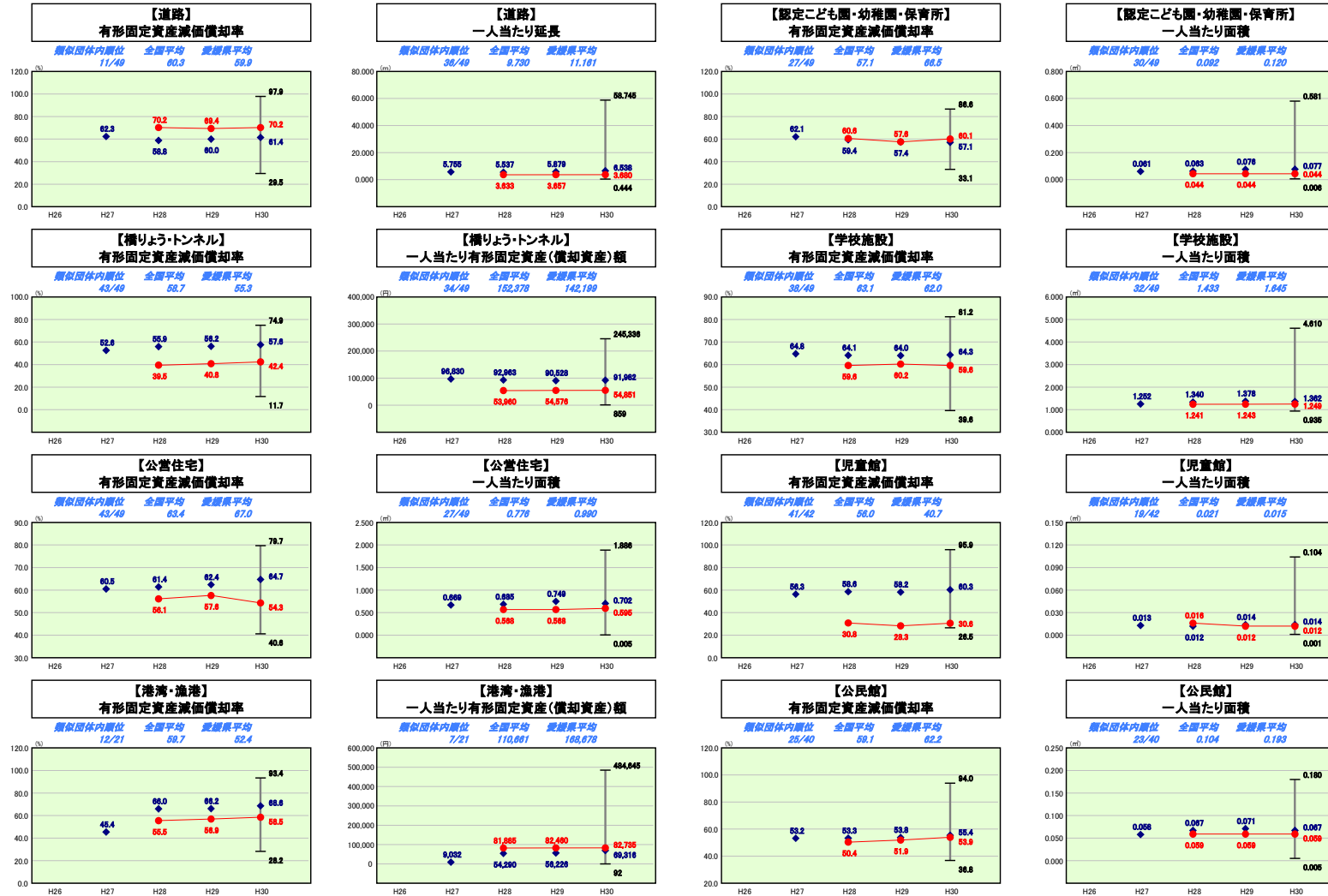
平成30年度

愛媛県松山市

人口	513,227人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	509,989人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	429.40km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	190,496,678千円	将来負担比率	68.2%
歳出総額	184,590,209千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	3,298,690千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	106,573,940千円		
地方債残高	176,034,943千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

(12)分析表のとおり施設全体の有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準だが、類型別では「道路」、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「図書館」、「保健センター・保健所」、「福祉施設」、「市民会館」、「庁舎」で類似団体平均を上回っている。
 「道路」は、H27年度に「道路施設維持管理計画」を策定して、定期点検や着段の道路パトロール等を踏まえ必要に応じて計画の見直しを行いつつ、修繕等の対応に取り組むこととしている。
 その他のハコモノ施設については、今後策定する「個別施設計画」で老朽化等対策の方針を整理することとしているが、特に「庁舎」は、築60年超の建物もあり、近い時期に長寿命化や更新といった対応が必要になることから、現在、庁舎整備の方向性を検討しているところである。
 また、「福祉施設」については、長寿命化・更新対応の検討を進めるほか、民間事業者が受け皿となり得る施設は、公共での実施の必要性を整理し、施設廃止も含めて検討することとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

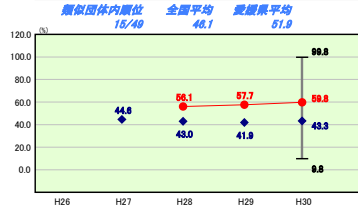
愛媛県松山市

人口	513,227人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	509,989人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	429,407世帯	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	190,496,678千円	将来負担比率	58.2%
歳出総額	184,590,209千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	3,298,690千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	106,573,940千円		
地方債残高	178,034,843千円		

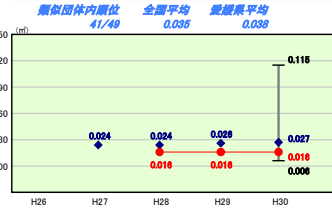


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

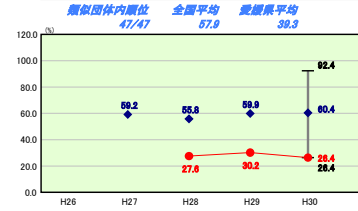
【図書館】
有形固定資産減価償却率



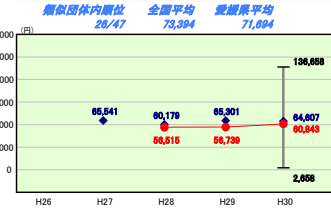
【図書館】
一人当たり面積



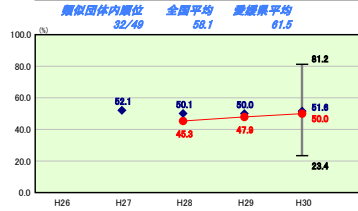
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



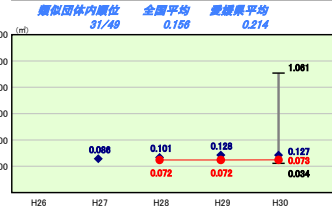
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



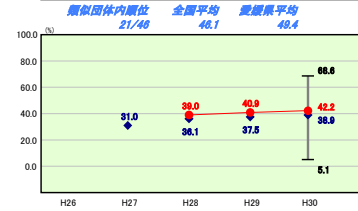
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



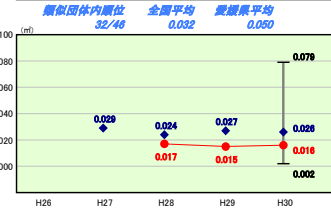
【体育館・プール】
一人当たり面積



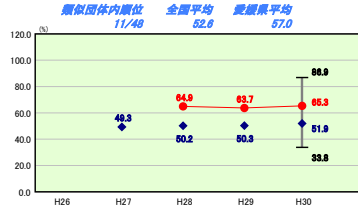
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



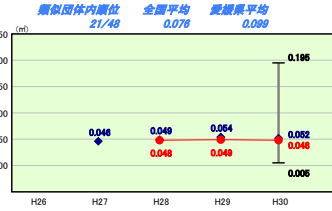
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



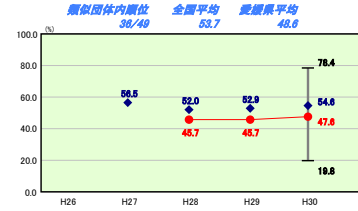
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



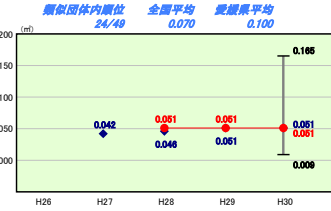
【福祉施設】
一人当たり面積



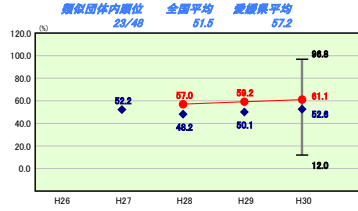
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



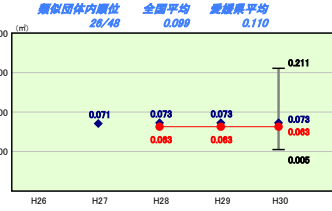
【消防施設】
一人当たり面積



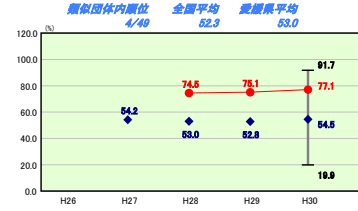
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



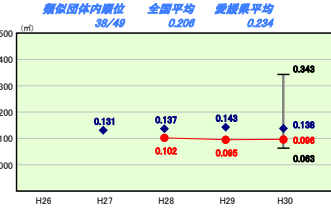
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析圖

(13)-1分析表①分析欄のとおり。